



平成27年8月10日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成28年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社(社長 工藤 稔)の平成28年3月期第1四半期決算(平成27年4月1日~平成27年6月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3 頁
3. 四半期貸借対照表	9 頁
4. 四半期損益計算書	11 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	19 頁
7. 実質純資産	19 頁
8. 特別勘定の状況	20 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

【お問合せ先】

広報課 TEL.03-3434-9190

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,708	350,860	1,715	100.4	351,755	100.3
うち個人定期保険	1,205	332,091	1,203	99.8	333,108	100.3
個人年金保険	169	13,063	168	99.8	13,033	99.8
小計	1,877	363,923	1,884	100.4	364,788	100.2
団体保険		74,451			73,943	99.3
団体年金保険		7,891			7,812	99.0

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 («Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,877	381,567	1,884	100.4	384,047	100.7
うちJタイプ・Tタイプ	[82]	17,643	[89]	[108.1]	19,258	109.2

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	40	106.6	8,345	115.4	8,388	42
うち個人定期保険	26	107.8	8,101	114.4	8,144	43
個人年金保険	1	118.8	93	101.4	93	0
小計	42	106.9	8,438	115.2	8,481	42
団体保険	-	-	2	1.9	2	
団体年金保険	-	-	-	-	-	

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	42	106.9	9,575	114.7	9,617	42
うちJタイプ	[4]	[96.3]	1,136	111.2	1,136	-

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	46	113.3	8,680	104.0	8,701	20
うち個人定期保険	27	100.4	8,500	104.9	8,521	21
個人年金保険	1	96.6	82	88.6	82	
小計	47	112.9	8,763	103.8	8,783	20
団体保険			27	1,281.3	27	
団体年金保険			0		0	

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	47	112.9	10,680	111.5	10,700	20
うちJタイプ・Tタイプ	[8]	[175.7]	1,917	168.7	1,917	

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成27年 6月30日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	616,824	622,856	101.0
個人年金保険	61,522	61,547	100.0
合計	678,347	684,404	100.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	68,491	70,281	102.6

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)		当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	17,654	124.5	19,044	107.9
個人年金保険	360	111.5	330	91.6
合計	18,015	124.2	19,374	107.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,361	107.9	3,123	132.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)				当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個人保険	32	94.7	5,866	90.6	32	101.6	6,039	102.9
個人年金保険	0	96.2	82	90.2	0	98.4	79	96.4
合計	33	94.8	5,948	90.6	33	101.5	6,118	102.9

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険 (Jタイプ・Tタイプを加算)	33	94.8	6,140	92.1	33	101.5	6,371	103.8
-------------------------------	----	------	-------	------	----	-------	-------	-------

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)
個人保険	1.69	1.72
個人年金保険	0.62	0.61
合計	1.65	1.68

- (注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。
2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険 (Jタイプ・Tタイプを加算)	1.65	1.67
-------------------------------	------	------

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	195,975	3.3	201,942	3.4
買現先勘定				
債券貸借取引支払保証金				
買入金銭債権	243,380	4.1	196,745	3.3
商品有価証券				
金銭の信託				
有価証券	4,829,292	81.1	4,922,375	82.0
公社債	2,903,493	48.8	2,881,256	48.0
株式	278,772	4.7	304,501	5.1
外国証券	1,578,059	26.5	1,648,720	27.5
公社債	902,356	15.2	956,761	15.9
株式等	675,702	11.3	691,959	11.5
その他の証券	68,967	1.2	87,896	1.5
貸付金	492,097	8.3	479,534	8.0
保険約款貸付	77,234	1.3	76,094	1.3
一般貸付	414,862	7.0	403,439	6.7
不動産	125,932	2.1	127,975	2.1
繰延税金資産				
その他	68,235	1.1	77,093	1.3
貸倒引当金	436	0.0	408	0.0
合計	5,954,477	100.0	6,005,258	100.0
うち外貨建資産	1,440,519	24.2	1,513,666	25.2

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,807,700	3,151,172	343,471	344,840	1,369
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,486,217	5,005,532	519,314	520,790	1,476
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	98,254	265,060	166,805	166,894	88
外国証券	1,229,082	1,316,864	87,781	88,776	994
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	373,799	414,507	40,707	41,566	859
その他の証券	41,770	62,241	20,471	20,471	
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	666,304	723,833	57,528	57,585	56
公社債	666,304	723,833	57,528	57,585	56
責任準備金対応債券	1,028,056	1,130,754	102,697	103,300	602
子会社・関連会社株式					
その他有価証券	2,845,977	3,177,028	331,050	336,816	5,765
公社債	1,130,210	1,186,895	56,684	56,933	248
株式	102,483	290,797	188,314	188,352	38
外国証券	1,332,806	1,387,621	54,815	59,990	5,174
公社債	933,952	956,761	22,808	25,035	2,226
株式等	398,853	430,860	32,006	34,955	2,948
その他の証券	57,775	81,319	23,543	23,665	121
買入金銭債権	187,702	195,394	7,692	7,874	182
譲渡性預金	35,000	35,000			
合計	4,540,338	5,031,616	491,277	497,702	6,424
公社債	2,824,571	3,041,483	216,911	217,819	907
株式	102,483	290,797	188,314	188,352	38
外国証券	1,332,806	1,387,621	54,815	59,990	5,174
公社債	933,952	956,761	22,808	25,035	2,226
株式等	398,853	430,860	32,006	34,955	2,948
その他の証券	57,775	81,319	23,543	23,665	121
買入金銭債権	187,702	195,394	7,692	7,874	182
譲渡性預金	35,000	35,000			

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(帳簿価額)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	124,607
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,360
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	112,247
合計	125,959

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
その他	
責任準備金対応債券	
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	122,861
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,351
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	
非上場外国債券	
その他	110,510
合計	124,213

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	675,340	736,123	60,783	60,806	22
公社債	675,340	736,123	60,783	60,806	22
責任準備金対応債券	1,003,176	1,118,235	115,058	115,143	84
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,932,308	3,332,371	400,062	403,359	3,296
公社債	1,165,022	1,224,976	59,954	60,012	58
株式	110,614	277,420	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			
合計	4,612,177	5,188,082	575,904	579,308	3,403
公社債	2,843,539	3,079,336	235,796	235,962	165
株式	111,966	278,772	166,805	166,894	88
外国証券	1,335,337	1,478,977	143,639	146,522	2,882
公社債	855,282	902,356	47,074	47,209	135
株式等	480,054	576,620	96,565	99,313	2,747
その他の証券	47,763	68,967	21,204	21,242	38
買入金銭債権	233,571	242,029	8,458	8,686	228
譲渡性預金	40,000	40,000			

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	666,304	723,833	57,528	57,585	56
公社債	666,304	723,833	57,528	57,585	56
責任準備金対応債券	1,028,056	1,130,754	102,697	103,300	602
子会社・関連会社株式	1,351	1,351			
その他有価証券	2,968,839	3,361,843	393,003	400,647	7,644
公社債	1,130,210	1,186,895	56,684	56,933	248
株式	114,834	303,149	188,314	188,352	38
外国証券	1,437,625	1,553,506	115,881	122,895	7,014
公社債	933,952	956,761	22,808	25,035	2,226
株式等	503,672	596,745	93,072	97,860	4,788
その他の証券	63,466	87,896	24,430	24,591	160
買入金銭債権	187,702	195,394	7,692	7,874	182
譲渡性預金	35,000	35,000			
合計	4,664,552	5,217,782	553,230	561,533	8,303
公社債	2,824,571	3,041,483	216,911	217,819	907
株式	116,186	304,501	188,314	188,352	38
外国証券	1,437,625	1,553,506	115,881	122,895	7,014
公社債	933,952	956,761	22,808	25,035	2,226
株式等	503,672	596,745	93,072	97,860	4,788
その他の証券	63,466	87,896	24,430	24,591	160
買入金銭債権	187,702	195,394	7,692	7,874	182
譲渡性預金	35,000	35,000			

(3) 金銭の信託の時価情報

a. 運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	77,424	107,850	30,426	54,324	23,897
借地権	769	136	632	14	647
合計	78,193	107,987	29,793	54,339	24,545

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)				
	四半期貸借 対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	76,818	96,525	19,707	43,596	23,889
借地権	769	136	632	14	647
合計	77,587	96,662	19,074	43,611	24,536

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(5) デリバティブ取引の時価情報(定量的情報:ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)
 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成27年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		2,292				2,292
ヘッジ会計非適用分		1,251				1,251
合計		3,543				3,543

(単位:百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末(平成27年6月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分		1,041				1,041
ヘッジ会計非適用分		942				942
合計		1,984				1,984

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連:当第1四半期会計期間末1,041百万円、前事業年度末2,292百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

金利関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,168,869		3,537	3,537	1,289,870		1,951	1,951
	(うち米ドル)	901,892		2,409	2,409	951,242		5,134	5,134
	(うちユーロ)	231,863		5,128	5,128	306,641		2,852	2,852
	(うち英ポンド)	32,079		822	822	28,994		393	393
	(うちメキシコペソ)	3,033		3	3	2,991		62	62
	買建	1,345		5	5	53,249		32	32
	(うち米ドル)	346		1	1	25,832		16	16
	(うちユーロ)	998		4	4	27,416		15	15
	(うち英ポンド)								
(うちメキシコペソ)									
合計				3,543				1,984	

- (注) 1. 当第1四半期会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

株式関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

債券関連

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

その他

当社は前事業年度末・当第1四半期会計期間末とも有していません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	153,567	152,557	1,010
預貯金	153,567	152,557	1,010
コールローン	43,700	49,600	5,900
買入金銭債権	243,380	196,745	46,635
有価証券	4,851,499	4,944,750	93,251
国債	1,449,547	1,459,828	10,281
地方債	232,541	215,531	17,009
社債	1,221,405	1,205,895	15,509
株式	278,772	304,501	25,729
外国証券	1,578,059	1,648,720	70,661
その他の証券	91,174	110,272	19,097
貸付金	492,097	479,534	12,562
保険約款貸付	77,234	76,094	1,140
一般貸付	414,862	403,439	11,422
有形固定資産	127,706	129,697	1,990
土地	77,424	76,818	606
建物	45,975	50,557	4,581
リース資産	590	534	55
建設仮勘定	2,533	599	1,933
その他の有形固定資産	1,183	1,186	3
無形固定資産	7,875	8,087	212
ソフトウェア	7,062	6,970	91
リース資産	-	304	304
その他の無形固定資産	813	813	0
代理店貸	637	573	63
再保険貸	340	298	42
その他資産	57,607	66,411	8,804
未収金	23,931	26,358	2,426
前払費用	1,056	4,245	3,189
未収収益	20,813	20,759	54
預託金	2,571	2,479	92
金融派生商品	7,792	11,222	3,429
仮払金	786	642	143
その他の資産	655	703	48
貸倒引当金	436	408	28
資産の部合計	5,977,975	6,027,848	49,872

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,163,393	38,268
支払備金	39,953	37,463	2,490
責任準備金	5,019,059	5,061,708	42,648
契約者配当準備金	66,112	64,222	1,890
再保険借	475	476	0
その他負債	48,312	50,082	1,769
未払法人税等	2,701	944	1,756
未払金	20,283	18,793	1,490
未払費用	10,139	6,249	3,889
前受収益	849	847	2
預り金	516	3,912	3,395
預り保証金	6,115	6,195	79
金融派生商品	4,248	9,238	4,989
リース債務	626	897	270
資産除去債務	1,813	1,822	9
仮受金	1,018	1,182	164
役員賞与引当金	65	16	49
退職給付引当金	17,447	18,065	618
特別法上の準備金	77,108	77,707	599
価格変動準備金	77,108	77,707	599
繰延税金負債	29,060	28,830	230
負債の部合計	5,297,596	5,338,572	40,976
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
資本準備金	35,054	35,054	-
利益剰余金	243,811	257,299	13,487
利益準備金	23,774	25,743	1,968
その他利益剰余金	220,036	231,556	11,519
不動産圧縮積立金	1,100	1,100	-
別途積立金	132,000	150,000	18,000
繰越利益剰余金	86,936	80,456	6,480
株主資本合計	388,865	402,353	13,487
その他有価証券評価差額金	291,513	286,922	4,591
評価・換算差額等合計	291,513	286,922	4,591
純資産の部合計	680,379	689,275	8,896
負債及び純資産の部合計	5,977,975	6,027,848	49,872

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	増減
経常収益	219,270	231,784	12,514
保険料等収入	179,302	181,531	2,228
保険料	179,081	181,301	2,220
再保険収入	221	229	8
資産運用収益	35,516	42,851	7,335
利息及び配当金等収入	29,962	33,006	3,043
預貯金利息	311	267	43
有価証券利息・配当金	24,813	28,157	3,344
貸付金利息	2,325	2,160	164
不動産賃貸料	1,743	1,790	47
その他利息配当金	768	629	139
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	239	2,407	2,168
有価証券売却益	1,557	4,778	3,220
有価証券償還益	-	958	958
金融派生商品収益	1,289	-	1,289
為替差益	-	502	502
貸倒引当金戻入額	57	27	30
その他運用収益	1,905	541	1,363
特別勘定資産運用益	502	628	126
その他経常収益	4,451	7,401	2,949
年金特約取扱受入金	3,052	3,491	438
保険金据置受入金	401	408	6
支払備金戻入額	178	2,490	2,311
その他の経常収益	818	1,011	192
経常費用	195,212	208,313	13,101
保険金等支払金	120,977	125,988	5,011
保険金	36,796	39,733	2,936
年金	10,652	11,421	768
給付金	21,976	20,898	1,077
解約返戻金	49,138	52,187	3,049
その他返戻金	2,046	1,300	745
再保険料	366	446	80
責任準備金等繰入額	41,331	42,666	1,335
責任準備金繰入額	41,307	42,648	1,340
契約者配当金積立利息繰入額	23	17	5
資産運用費用	4,004	8,971	4,967
支払利息	4	5	0
有価証券売却損	133	1,572	1,438
有価証券評価損	192	89	103
金融派生商品費用	-	3,641	3,641
為替差損	184	-	184
賃貸用不動産等減価償却費	583	639	55
その他運用費用	2,905	3,022	117
事業費	24,349	25,804	1,455
その他経常費用	4,549	4,882	332
保険金据置支払金	778	784	5
税金	1,879	2,069	189
減価償却費	925	924	0
退職給付引当金繰入額	552	618	65
その他の経常費用	412	485	72
経常利益	24,058	23,471	586

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年6月30日〕	増減
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	476	765	289
固定資産等処分損	11	30	18
価格変動準備金繰入額	464	599	134
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	-	87	87
契約者配当準備金繰入額	3,257	3,411	154
税引前四半期純利益	20,323	32,496	12,172
法人税及び住民税	5,921	6,928	1,007
法人税等調整額	493	2,236	2,730
法人税等合計	5,427	9,165	3,738
四半期純利益	14,896	23,330	8,434

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	152,557	152,557	-
預貯金	152,557	152,557	-
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	-
その他有価証券	35,000	35,000	-
上記以外	117,557	117,557	-
コールローン	49,600	49,600	-
買入金銭債権	196,745	196,867	121
有価証券として取り扱うもの	195,394	195,394	-
その他有価証券	195,394	195,394	-
上記以外	1,350	1,472	121
有価証券	4,758,584	4,918,811	160,226
売買目的有価証券	117,589	117,589	-
満期保有目的の債券	666,304	723,833	57,528
責任準備金対応債券	1,028,056	1,130,754	102,697
その他有価証券	2,946,634	2,946,634	-
貸付金	479,223	494,770	15,546
保険約款貸付(*1)	76,094	83,529	7,442
一般貸付(*1)	403,439	411,240	8,103
貸倒引当金(*2)	310	-	-
資産計	5,636,711	5,812,606	175,895
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	942	942	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,041	1,041	-
金融派生商品計	1,984	1,984	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額は、非上場株式 13,703 百万円、外国証券(組合出資金等)165,885 百万円、その他の証券(組合出資金等)6,577 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期会計期間末における四半期貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は、52,535 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	66,112 百万円
当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	5,328 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,411 百万円
当第 1 四半期会計期間末現在高	64,222 百万円

4. 配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 8,045 円 03 銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕
基礎利益 A	25,054	25,725
キャピタル収益	3,087	7,680
金銭の信託運用益	1	
売買目的有価証券運用益	239	2,407
有価証券売却益	1,557	4,778
金融派生商品収益	1,289	
為替差益		502
その他キャピタル収益	(注2) 0	(注1) 8
キャピタル費用	498	5,303
有価証券売却損	133	1,572
有価証券評価損	192	89
金融派生商品費用		3,641
為替差損	184	
その他キャピタル費用	(注2) 12	
キャピタル損益 B	2,588	2,377
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	27,643	28,103
臨時収益	49	20
個別貸倒引当金戻入額	49	20
臨時費用	3,635	4,653
危険準備金繰入額	446	700
その他臨時費用	(注4) 3,189	(注3) 3,952
臨時損益 C	3,585	4,632
経常利益 A + B + C	24,058	23,471

(注1) 当第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 8百万円

(注2) 前第1四半期累計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 12百万円

(注3) 当第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,952百万円

(注4) 前第1四半期累計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 3,189百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕
基礎収益	216,133	224,082
保険料等収入	179,302	181,531
保険料	179,081	181,301
再保険収入	221	229
資産運用収益	32,378	35,142
利息及び配当金等収入	29,962	33,006
有価証券償還益		958
一般貸倒引当金戻入額	8	7
その他運用収益	1,905	541
特別勘定資産運用益	502	628
その他経常収益	4,451	7,401
年金特約取扱受入金	3,052	3,491
保険金据置受入金	401	408
支払備金戻入額	178	2,490
その他	818	1,011
その他基礎収益	0	8
基礎費用	191,078	198,356
保険金等支払金	120,977	125,988
保険金	36,796	39,733
年金	10,652	11,421
給付金	21,976	20,898
解約返戻金	49,138	52,187
その他返戻金	2,046	1,300
再保険料	366	446
責任準備金等繰入額	37,695	38,012
資産運用費用	3,493	3,667
支払利息	4	5
賃貸用不動産等減価償却費	583	639
その他運用費用	2,905	3,022
事業費	24,349	25,804
その他経常費用	4,549	4,882
保険金据置支払金	778	784
税金	1,879	2,069
減価償却費	925	924
退職給付引当金繰入額	552	618
その他	412	485
その他基礎費用	12	
基礎利益	25,054	25,725

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位:百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)	3,607	6,341
基礎利益上の運用収支等の利回り(%)	2.40	2.50
(期中)平均予定利率(%)	2.10	1.98
一般勘定(経過)責任準備金	4,715,096	4,941,990

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額(正值の場合は順ざや額)は、次の算式で算出しています。

- ((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 4
- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
 - 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,142,033	1,161,057
資本金等	379,022	399,688
価格変動準備金	77,108	77,707
危険準備金	63,005	63,706
一般貸倒引当金	85	78
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	360,056	353,703
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,324	16,213
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	150,791
配当準備金中の未割当額	7,344	7,361
税効果相当額	83,658	91,806
負債性資本調達手段等 全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 控除項目		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	167,483	176,233
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,163
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,202
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	26,889
最低保証リスク相当額 R_7	762	757
資産運用リスク相当額 R_3	132,752	142,268
経営管理リスク相当額 R_4	3,790	3,965
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,363.7%	1,317.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第1四半期会計期間末は、四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)
実質純資産	1,288,449	1,274,249

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		18,247		18,602
個人変額年金保険		483		482
無配当個人変額年金保険		4,874		4,829
団体年金保険		0		
特別勘定計		23,605		23,914

(2) 保有契約高

個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	89	352	87	344
個人変額保険(終身型)	6,274	47,726	6,198	47,345
合計	6,363	48,079	6,285	47,690

個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年 6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	89	408	86	385
個人変額年金保険(年金原資保証型)	66	161	64	150
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	395	4,219	386	4,152
合計	550	4,789	536	4,688

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕
経常収益	219,939	232,458
経常利益	24,097	23,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,885	23,317
四半期包括利益	32,854	18,753

(注) 平成28年3月期第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
総資産額	6,007,889	6,057,879
連結ソルベンシー・マージン比率	1,371.5%	1,325.0%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社
持分法適用非連結子会社数 なし
持分法適用関連会社数 5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	191,477	197,244	5,767
コールローン	43,700	49,600	5,900
買入金銭債権	243,380	196,745	46,635
有価証券	4,850,983	4,944,211	93,228
貸付金	492,097	479,534	12,562
有形固定資産	127,851	129,842	1,991
無形固定資産	8,355	8,537	181
代理店貸	637	573	63
再保険貸	340	298	42
その他資産	49,464	51,675	2,210
繰延税金資産	35	20	15
貸倒引当金	435	405	29
資産の部合計	6,007,889	6,057,879	49,989
(負債の部)			
保険契約準備金	5,125,125	5,163,393	38,268
支払備金	39,953	37,463	2,490
責任準備金	5,019,059	5,061,708	42,648
契約者配当準備金	66,112	64,222	1,890
再保険借	475	476	0
その他負債	73,197	75,095	1,898
役員賞与引当金	65	16	49
退職給付に係る負債	17,482	18,099	616
特別法上の準備金	77,108	77,707	599
価格変動準備金	77,108	77,707	599
繰延税金負債	29,012	28,780	232
負債の部合計	5,322,468	5,363,569	41,101
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	-
資本剰余金	35,054	35,054	-
利益剰余金	247,009	260,484	13,474
株主資本合計	392,063	405,538	13,474
その他有価証券評価差額金	291,522	286,931	4,591
為替換算調整勘定	18	18	0
その他の包括利益累計額合計	291,541	286,949	4,592
非支配株主持分	1,816	1,821	5
純資産の部合計	685,421	694,309	8,887
負債及び純資産の部合計	6,007,889	6,057,879	49,989

四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年6月30日〕	増減
経常収益	219,939	232,458	12,518
保険料等収入	179,302	181,531	2,228
資産運用収益	35,459	42,781	7,322
利息及び配当金等収入	29,907	32,936	3,029
金銭の信託運用益	1	-	1
売買目的有価証券運用益	239	2,407	2,168
有価証券売却益	1,557	4,778	3,220
有価証券償還益	-	958	958
金融派生商品収益	1,289	-	1,289
為替差益	-	502	502
貸倒引当金戻入額	57	29	28
その他運用収益	1,904	540	1,363
特別勘定資産運用益	502	628	126
その他経常収益	5,165	8,129	2,964
持分法による投資利益	12	15	2
経常費用	195,841	208,936	13,094
保険金等支払金	120,977	125,988	5,011
保険金	36,796	39,733	2,936
年金	10,652	11,421	768
給付金	21,976	20,898	1,077
解約返戻金	49,138	52,187	3,049
その他返戻金	2,412	1,746	665
責任準備金等繰入額	41,331	42,666	1,335
責任準備金繰入額	41,307	42,648	1,340
契約者配当金積立利息繰入額	23	17	5
資産運用費用	4,004	8,971	4,967
支払利息	4	5	0
有価証券売却損	133	1,572	1,438
有価証券評価損	192	89	103
金融派生商品費用	-	3,641	3,641
為替差損	184	-	184
賃貸用不動産等減価償却費	583	639	55
その他運用費用	2,905	3,022	117
事業費	24,939	26,387	1,447
その他経常費用	4,589	4,922	333
経常利益	24,097	23,522	575
特別利益	-	13,202	13,202
固定資産等処分益	-	13,152	13,152
国庫補助金	-	50	50
特別損失	477	765	288
固定資産等処分損	12	30	17
価格変動準備金繰入額	464	599	134
不動産圧縮損	-	48	48
本社移転費用	-	87	87
契約者配当準備金繰入額	3,257	3,411	154
税金等調整前四半期純利益	20,362	32,547	12,184
法人税及び住民税等	5,941	6,951	1,009
法人税等調整額	483	2,250	2,734
法人税等合計	5,457	9,201	3,744
四半期純利益	14,905	23,345	8,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	28	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,885	23,317	8,431

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年6月30日〕	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成27年4月1日〕 〔至 平成27年6月30日〕	増減
四半期純利益	14,905	23,345	8,440
その他の包括利益	17,949	4,592	22,541
その他有価証券評価差額金	17,951	4,591	22,543
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0	2
四半期包括利益	32,854	18,753	14,101
親会社株主に係る四半期包括利益	32,835	18,725	14,110
非支配株主に係る四半期包括利益	19	28	9

会計方針の変更

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	197,244	197,244	-
有価証券として取り扱うもの	35,000	35,000	-
その他有価証券	35,000	35,000	-
上記以外	162,244	162,244	-
コールローン	49,600	49,600	-
買入金銭債権	196,745	196,867	121
有価証券として取り扱うもの	195,394	195,394	-
その他有価証券	195,394	195,394	-
上記以外	1,350	1,472	121
有価証券	4,758,584	4,918,811	160,226
売買目的有価証券	117,589	117,589	-
満期保有目的の債券	666,304	723,833	57,528
責任準備金対応債券	1,028,056	1,130,754	102,697
その他有価証券	2,946,634	2,946,634	-
貸付金	479,223	494,770	15,546
保険約款貸付(*1)	76,094	83,529	7,442
一般貸付(*1)	403,439	411,240	8,103
貸倒引当金(*2)	310	-	-
資産計	5,681,398	5,857,294	175,895
金融派生商品(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	942	942	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,041	1,041	-
金融派生商品計	1,984	1,984	-

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは 有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは 貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は、非上場株式 13,159 百万円、外国証券（組合出資金等）165,885 百万円、その他の証券（組合出資金等）6,582 百万円であります。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2.消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、52,535 百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	66,112 百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	5,328 百万円
利息による増加額	17 百万円
その他による増加額	9 百万円
契約者配当準備金繰入額	3,411 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	64,222 百万円

4. 配当金支払額

平成 27 年 6 月 22 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,842 百万円
1 株当たり配当額	3,394 円
基準日	平成 27 年 6 月 22 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日
配当の原資	利益剰余金

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 株当たり四半期純利益は 8,040 円 38 銭であります。

2. 当第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (賃貸用不動産等減価償却費を含む) は 1,602 百万円であります。

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,146,324	1,165,379
資本金等	384,014	404,688
価格変動準備金	77,108	77,707
危険準備金	63,005	63,706
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	83	75
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	360,056	353,703
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	25,385	16,274
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	146,426	150,791
配当準備金中の未割当額	7,344	7,361
税効果相当額	83,658	91,806
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目	759	736
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	167,156	175,905
保険リスク相当額 R_1	24,162	24,163
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,110	4,202
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	27,719	26,889
最低保証リスク相当額 R_7	762	757
資産運用リスク相当額 R_3	132,426	141,942
経営管理リスク相当額 R_4	3,783	3,959
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,371.5%	1,325.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。当第1四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
当第1四半期連結会計期間末は、四半期連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)、当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。